

最近の雇用失業情勢について

いわき公共職業安定所長 奥 貫 秀 則

はじめに、一般社団法人雇用管理協会の会長様をはじめ会員の皆様には、日頃より職業安定行政の業務運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。近年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会活動や経済活動の制限、ロシアによるウクライナ侵攻などによる国際情勢の不透明感の広がりに伴う国内経済への影響などにより、雇用失業情勢や労働市場の動きが展望しきれない状況が続いております。このような厳しい状況下において、事業活動の安定的運営や労働者の雇用維持にご尽力いただいております皆様には心より敬意を表する次第でございます。

さて、いわき地域における最近の雇用失業情勢ですが、令和4年12月の有効求人倍率は1.42倍となっており、福島県平均の1.45倍は下回っているものの、全国平均の1.35倍は上回った状況となっております。

これをコロナ禍前の令和元年度平均（1.57倍）と比較しますと、0.15ポイントの低下、令和2年度平均（1.33倍）と比較しますと0.09ポイントの上昇、令和3年度平均（1.29倍）との比較では0.13ポイントの上昇となっており、新型コロナウイルス感染症に基づく行動制限・社会的制約の緩和に伴い企業活動の再活性の動きが反映されている状況となっております。その中で求人数・求職者数をみてみますと新規求人数（4月～12月）は対前年度同期比で3.7%増加している反面、新規求職数、（同）は0.5%の減少の状況となっております。

また、新規求入数の産業別動向は、4月～

12月の対前年度同期比で見ますと増加した産業として宿泊・飲食業が22.8%、情報通信業が21.3%、卸売・小売業が19.9%、運輸・郵便業が14.7%、減少した産業として職業紹介・労働者派遣業が▲14.8%、医療・福祉業が▲8.1%、建設業が▲7.7%などとなっております。

新規求職者（常用）の態様別の比較（4月～12月の対前年度同期比）では自営・他が56.9%の増加、自己都合離職者が2.2%の増加となっている反面、事業主都合離職者は▲8.7%、在職者が▲0.5%の減少となっており、コロナ禍においても各企業が雇用維持に関する対応を図っていることがうかがえます。

なお、ハローワークでは、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）においてデジタル人材育成の強化等を行うこととされたことを受け、企業内での訓練実施時にかかる訓練中の賃金と訓練にかかった経費の一部を助成する人材開発支援助成金に「人への投資促進コース」を創設し、人への投資の強化を推進しているところです。

この他、人材育成や処遇改善のための助成金としてのキャリアアップ助成金、雇用促進にかかる雇入れ支援の助成金も各種ございますので各企業におかれましては人材確保等のツールとして有効活用を図っていただければと思います。

結びに一般社団法人雇用管理協会並びに会員の皆様の益々のご繁栄を心よりご祈念申し上げます。